



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 拓伸
 (氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,657	△1.9	88	△27.7	64	△26.2	40	△74.6
27年3月期第1四半期	4,746	△12.8	122	—	87	—	158	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 37百万円 (△64.6%) 27年3月期第1四半期 105百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.99	—
27年3月期第1四半期	11.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,416	—	5,920	—	—	25.0
27年3月期	23,954	—	5,939	—	—	24.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 5,858百万円 27年3月期 5,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	0.6	250	243.6	150	△52.5	50	△58.4	3.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	21,063,240 株	27年3月期	21,063,240 株
② 期末自己株式数	7,585,355 株	27年3月期	7,585,355 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	13,477,885 株	27年3月期1Q	13,478,143 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、IT化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「FA」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・余暇」市場の4つの市場を重点として活動しております。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,657百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益88百万円（前年同四半期比27.7%減）、経常利益64百万円（前年同四半期比26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同四半期比74.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業では、大量生産型製造体制から規模の適正化をはかり、これまで培ってきた光学技術を活かして「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。

主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において成熟化が進むも、欧州市場での需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。

これらの結果、光学事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,616百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業利益は25百万円（前年同四半期比1,514.4%増）となりました。

新製品の販売では他社とのアライアンスを強化して、売上伸長、利益率の確保に注力、推進しております。

② 電子事業

電子事業においては、主軸事業のFA（工場自動化）関連機器の販売が、引き続き堅調な需要に支えられ、順調に推移しております。一方で携帯電話／スマートフォン用カメラモジュール検査装置や自社開発製品の販売が当初計画を下回りました。また、新商品開発に積極的な投資を行った結果、電子事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,041百万円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益は35百万円（前年同四半期比67.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が892百万円、原材料及び貯蔵品が50百万円減少し、一方で現金及び預金が91百万円、商品及び製品が237百万円、仕掛品が98百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が106百万円、無形固定資産が54百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は23,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は15,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が226百万円増加し、一方で短期借入金が967百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が282百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は17,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が12百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.0%（前連結会計年度末は24.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、平成27年6月1日付で、連結子会社の㈱エルモ社を存続会社とし、連結子会社の㈱エルモソリューション札幌、㈱エルモソリューション近畿、㈱エルモソリューション四国、㈱エルモソリューション九州を消滅会社とする吸収合併を行いました。この吸収合併により、㈱エルモソリューション札幌、㈱エルモソリューション近畿、㈱エルモソリューション四国、㈱エルモソリューション九州は連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用に表示しておりました「その他」6,894千円は、「持分法による投資損失」2,335千円、「その他」4,559千円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,068	2,424,323
受取手形及び売掛金	5,771,803	4,879,013
商品及び製品	1,695,510	1,932,944
仕掛品	2,017,161	2,115,596
原材料及び貯蔵品	2,906,567	2,856,333
その他	1,152,357	1,262,684
貸倒引当金	△18,915	△20,604
流動資産合計	15,857,553	15,450,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,402,641	2,365,484
土地	3,517,336	3,517,662
その他(純額)	1,106,078	1,036,722
有形固定資産合計	7,026,055	6,919,868
無形固定資産	431,890	377,872
投資その他の資産		
その他	686,185	715,181
貸倒引当金	△47,035	△46,945
投資その他の資産合計	639,150	668,236
固定資産合計	8,097,096	7,965,977
資産合計	23,954,650	23,416,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,628,421	2,854,797
短期借入金	12,091,328	11,124,162
未払法人税等	35,489	51,312
その他	1,115,245	1,105,008
流動負債合計	15,870,485	15,135,280
固定負債		
長期借入金	757,481	1,040,091
退職給付に係る負債	1,183,864	1,141,811
その他	203,209	178,105
固定負債合計	2,144,555	2,360,008
負債合計	18,015,040	17,495,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,399	3,484,445
利益剰余金	△784,140	1,070,783
自己株式	△1,917,084	△1,917,084
株主資本合計	5,123,173	5,138,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,117	40,988
為替換算調整勘定	749,977	737,755
退職給付に係る調整累計額	△60,407	△58,657
その他の包括利益累計額合計	723,687	720,086
新株予約権	13,640	13,640
非支配株主持分	79,108	49,109
純資産合計	5,939,609	5,920,980
負債純資産合計	23,954,650	23,416,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,746,087	4,657,393
売上原価	3,463,041	3,449,942
売上総利益	1,283,046	1,207,450
販売費及び一般管理費	1,160,047	1,118,549
営業利益	122,999	88,901
営業外収益		
受取利息	288	165
受取配当金	1,504	1,372
負ののれん償却額	19,911	—
為替差益	—	13,493
受取補償金	8,148	—
その他	7,831	5,952
営業外収益合計	37,684	20,984
営業外費用		
支払利息	27,004	24,987
為替差損	39,144	—
持分法による投資損失	2,335	11,135
その他	4,559	9,053
営業外費用合計	73,043	45,175
経常利益	87,640	64,710
特別利益		
固定資産売却益	80,398	6,036
特別利益合計	80,398	6,036
特別損失		
固定資産売却損	493	27
固定資産除却損	—	4
特別損失合計	493	31
税金等調整前四半期純利益	167,545	70,714
法人税等	5,610	29,841
四半期純利益	161,935	40,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,363	606
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,571	40,267

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	161,935	40,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,792	6,870
繰延ヘッジ損益	11,477	—
為替換算調整勘定	△75,881	△12,088
退職給付に係る調整額	10,461	1,750
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,625	△132
その他の包括利益合計	△56,775	△3,600
四半期包括利益	105,159	37,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,796	36,666
非支配株主に係る四半期包括利益	3,363	607

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月26日開催の第5回定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金を1,814,657千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,814,657千円減少し、利益剰余金が1,814,657千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,026,082	1,720,005	4,746,087	—	4,746,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,138	27,779	57,918	△57,918	—
計	3,056,221	1,747,784	4,804,005	△57,918	4,746,087
セグメント利益	1,565	108,836	110,401	12,597	122,999

(注) 1. セグメント利益の調整額12,597千円は、セグメント間取引消去74,501千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用61,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,616,051	2,041,342	4,657,393	—	4,657,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208,286	46,117	254,404	△254,404	—
計	2,824,337	2,087,460	4,911,797	△254,404	4,657,393
セグメント利益	25,268	35,225	60,493	28,407	88,901

(注) 1. セグメント利益の調整額28,407千円は、セグメント間取引消去99,584千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用71,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。